



# 新成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：グローイング・カバース

販売用資料  
2022年7月

## 2022年4-6月期の運用状況と今後の見通し

平素は、「新成長株ファンド（以下、「当ファンド）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

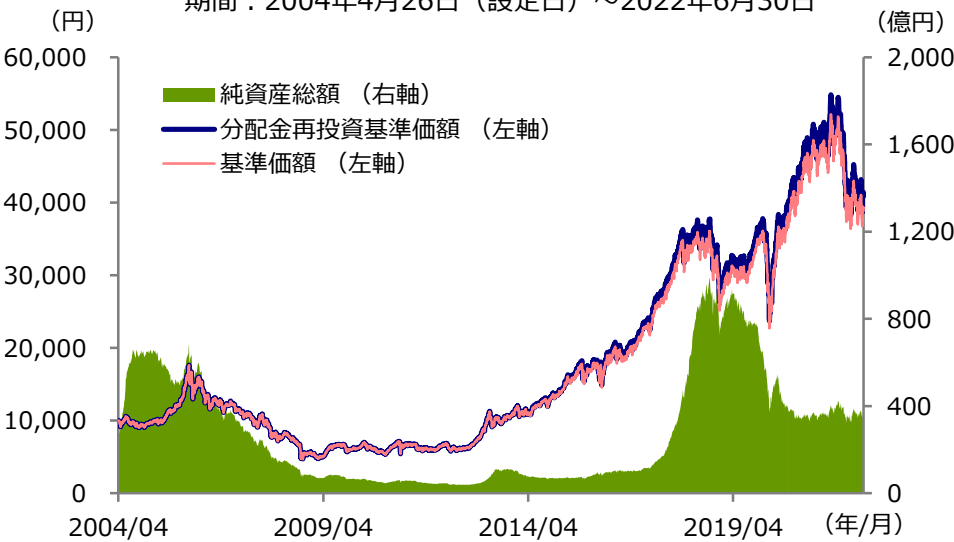
本資料では、当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下、「エンジェルジャパン」）からのコメントと、弊社による今後の見通しなどについてご報告させていただきます。

### ●当資料でお伝えしたいこと

1. 世界的に政策金利の引き上げへと向かう中、日銀は金融緩和政策を継続。
2. 株式市場の下落を好機と捉え、成長を目指している企業を様々な観点から選定。

### 設定来の基準価額と純資産総額の推移

期間：2004年4月26日（設定日）～2022年6月30日



(2022年6月30日基準)

基準価額	38,857円
分配金再投資基準価額	40,853円
騰落率(3カ月前比)	-6.9%
純資産総額	366億円

※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※ 騰落率は分配金基準価額で算出しています。

### ●2022年4月以降の市場環境

グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアによるウクライナ侵攻で<b>エネルギー価格を中心とした物価上昇</b>や、中国のロックダウン（都市封鎖）による<b>部材供給制約の解消の遅れ</b>などから、株式市場は軟調な展開。</li> <li>米国では消費者物価の上昇が止まらず、金融引き締め加速の警戒感から、<b>株式市場は下落</b>。ECB（欧州中央銀行）は、7月に利上げを開始するなど、<b>世界的に金融引き締めへの警戒</b>が広がる。</li> <li>6月に入ると<b>中国は経済活動を再開し、米国の長期金利も一服</b>するなどの材料もあり、<b>株式市場は反発に転じる局面</b>もみられた。</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀は金融緩和政策を継続すると発表し、欧米との金利差が拡大したことから<b>円安が進行</b>。</li> <li>世界的な金融引き締め加速から株式市場は下落したものの、<b>国内経済活動の正常化に対する期待や、中国の経済活動再開、円安進行が支援材料</b>となり、欧米と比べると株式市場は底堅く推移。</li> </ul>

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。  
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ●組入銘柄の寄与度

2022年4-6月期において、銘柄別パフォーマンス寄与率は以下の通りとなりました。

### <上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	Keeper 技研	サービス業	0.8%
2	エムアップホールディングス	情報・通信業	0.7%
3	ティーケーピー	不動産業	0.5%
4	ラクーンホールディングス	情報・通信業	0.4%
5	寿スピリッツ	食料品	0.4%

### <下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	メック	化学	-0.8%
2	ローツェ	機械	-0.7%
3	メンバーズ	サービス業	-0.7%
4	ラクスル	情報・通信業	-0.6%
5	トリケミカル研究所	化学	-0.6%

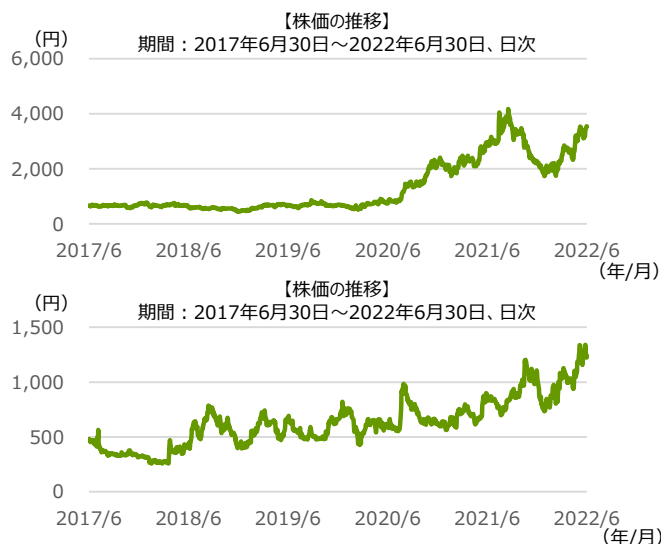
## ◆プラス寄与した上位銘柄

### Keeper 技研（組入7位：2.9%）

- オリジナルの洗車用ケミカルと機器等を開発・製造・販売し、カーコーティングや洗車専門店を展開。2022年6月期の営業利益は前期比約30%増益が見込まれている。
- 2022年3月期までの第3四半期累計は過去最高益を達成。クチコミによる評価のほか、ユーチューブ、SNSによる評判が広がり、今後も業績拡大を見込んでいる。

### エムアップホールディングス（組入2位：3.4%）

- アーティストのファンクラブサイトからデジタルコンテンツまで幅広く運営。イベント再開が追い風となり、ファンサイト会員数が増加に伴い2022年3月期は過去最高益を記録している。
- ウィズコロナで今後もデジタルコンテンツの引き合いは強いと予想されるため、今後のさらなる成長を見込む。



## ◆マイナス寄与となった上位銘柄

### メック（組入28位：1.8%）

- 5月に発表された2022年12月期の業績は好調だったものの、中国経済の減速や需給の不均衡、インフレの進行などの影響により半導体業界の先行き不安から足元の株価は下落。
- 精密機器に使用される電子部品や半導体製造に不可欠な工業用化学薬品を開発・製造・販売。高機能・小型化に対応力があると判断しており、成長期待がもてることから保有を継続する方針。

### ローツェ（組入35位：1.5%）

- 半導体市場の需給が軟調となり、半導体業界の先行き不安から足元の株価は下落。
- 半導体・液晶パネル製造工場の搬送装置を開発・製造し、半導体シリコンウェーハ搬送装置は世界シェアの8割を占有し、売上も増加中。成長過程にあるとみており、保有を継続する方針。



※ 組入比率は6月末時点。

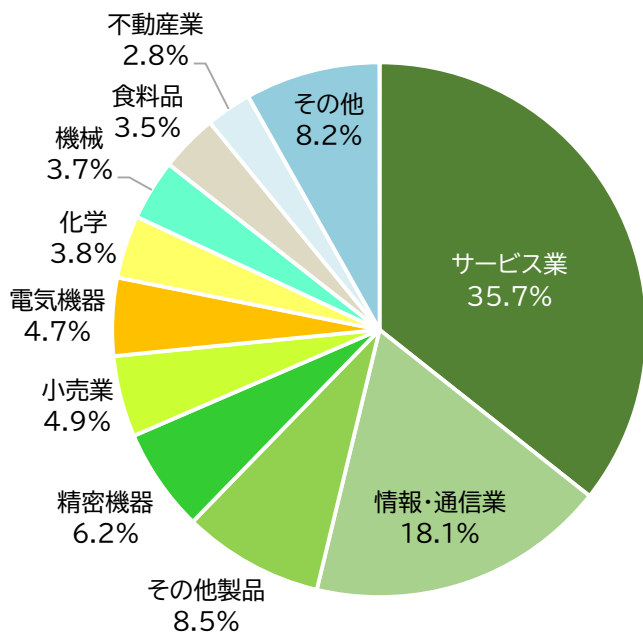
出所：ファクトセット、エンジェルジャパン社、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

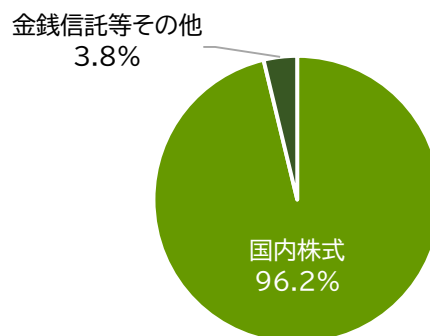
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## ●ポートフォリオの状況（2022年6月末時点）

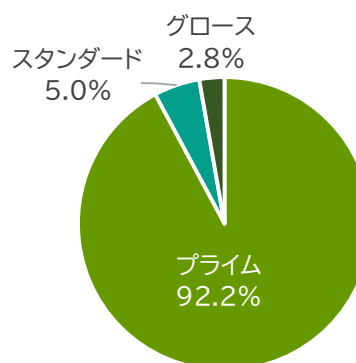
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率\*



\*国内株式に対する比率。

組入上位10銘柄（組入銘柄数:55）

	銘柄名	業種	比率
1	寿スピリッツ	食料品	3.5%
2	エムアップホールディングス	情報・通信業	3.4%
3	ジャパンマテリアル	サービス業	3.3%
4	エスプール	サービス業	3.1%
5	トランザクション	その他製品	3.0%
6	スノーピーク	その他製品	2.9%
7	Keeper 技研	サービス業	2.9%
8	シグマクス・ホールディングス	サービス業	2.9%
9	メンバーズ	サービス業	2.7%
10	前田工織	その他製品	2.6%

※ 比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## ●投資助言会社エンジェルジャパンが注目する企業とは

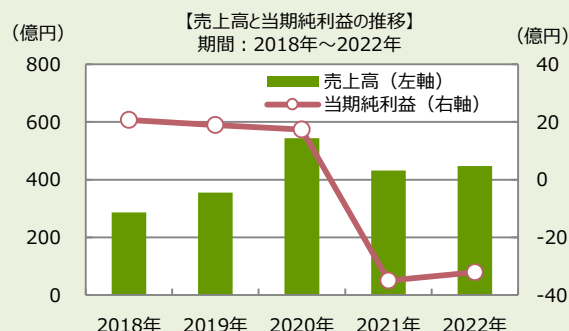
投資助言会社であるエンジェルジャパンは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2022年4-6月期に注目した銘柄をいくつか紹介させていただきます。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

### ①ティーケーピー（組入19位:2.0%）

～着眼点：経済の正常化に向かう中で収益向上が期待できる企業～

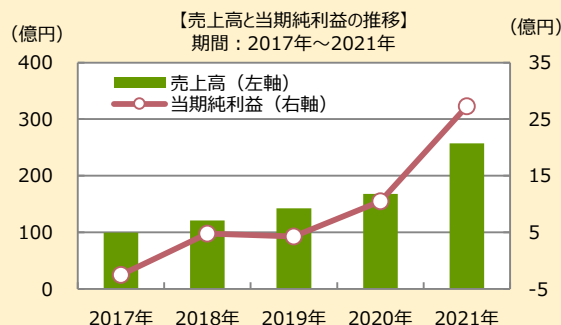
- ▶ 不採算の遊休空間を借り上げ、貸会議室やシェアオフィスなど小分けにして貸し出すビジネスを展開。
- ▶ 新型コロナウイルスの厳しい環境も、優良物件を割安に仕入れる好機と捉え、経済活動が正常化した時に備えて積極的に事業展開しており、黒字転換が期待できると見込む。



### ②スノーピーク（組入6位:2.9%）

～着眼点：値上げで収益性がさらに高まる企業～

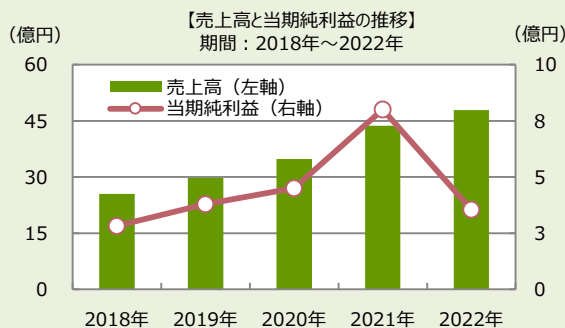
- ▶ 高品質を強みとするアウトドア用品ブランドを展開。品質とブランド力を武器に値上げ後の販売状況も良好。
- ▶ 課題だった店舗の立て直しが進み、国内・海外ともに売上が持ち直して始める。さらに生活様式の多様化や新型コロナウイルスの影響でアウトドアニーズが強まっていることも追い風と考える。



### ③ラクーンホールディングス（組入22位:1.9%）

～着眼点：コロナ禍で一層強みを増している企業～

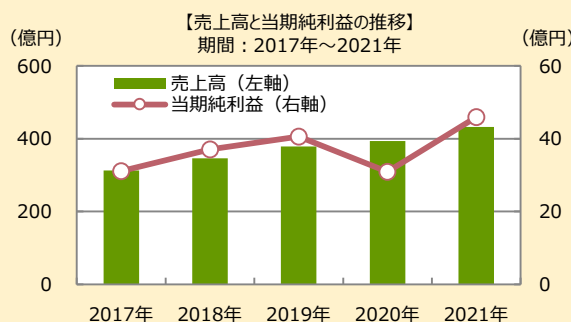
- ▶ インターネット技術を駆使して、販路を拡大したいアパレルや雑貨などのメーカーと、効率的に仕入れたい小売業者の懸け橋となる「スーパーデリバリー」を中心に展開。
- ▶ コロナ禍でEC化が進み新規参入業者が増えたことに加え、既存の小売業者もEC販売を強化しているため参加者が増加している。小売業者の新しい仕入れルートを探る動きが活発になっていることもプラス材料となっており、新たな成長が期待される。



### ④前田工織（組入10位:2.6%）

～着眼点：マネジメント交代も成長のきっかけに～

- ▶ 独自の繊維・土木技術を駆使して盛土・法面補強用環境・産業資材などを開発製造を行う。
- ▶ 経営者の交代（若返り）で収益性を重視する戦略に転換。中核事業の強みに加え、買収したホイールメーカーの需要が高まり生産設備も増強、新たな成長ステージが期待される。



※ 組入比率は6月末時点。

出所：ファクトセツト、エンジェルジャパン社、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## ●国内株式市場の見通し

- 国内株式市場は、引き続き世界的な金融引き締めの影響やロシアの軍事侵攻による物価上昇など、外部要因に左右されやすい展開を想定しますが、基本的にはレンジ内での推移を予想しています。
- 現状の米国の実質金利の水準の金融引き締めであれば景気後退にまでは至らず、インフレがピークアウトするような経済指標を材料に株式市場は一旦反発する可能性もあるとみています。ただし、原材料価格高騰や為替の影響、ガイダンスなど企業決算内容の精査、物価動向、米金融政策（QT）等の影響を確認するための時間帯となると考えています。
- やや長い目での見通しとしては、景気減速を概ね織り込んだバリュエーションや旺盛な自社株買いといった需給面等も考慮すれば、底打ち反転の機会を伺う時間帯に突入したと分析しています。
- リスク要因として考えられるのは、中国景気動向、欧州債務危機の再燃、資源価格の動向、世界的な異常気象などです。

## ●エンジェルジャパンからのコメント

- グローイング・カバーズは2004年4月に設定されて既に18年が経過しました。足元の株式市場は不安定な状況が続いていますが、設定来を振り返ると、2006年のライブドアショックをはじめ、100年に一度の規模といわれたリーマンショックなど、数々の厳しい局面を経験してきました。こうした局面を乗り越えてきて、現在確信しているのは「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということを実感しています。
- その観点で現在のポートフォリオの状況を見てみますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。2022年4～6月も267社と面談しましたが、多くの経営者は自信を持ち、成長の手応えを感じていることを確認できました。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。
- 例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ります。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。
- こうした作業を投資家の皆様に成り代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでいます。



### エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

【代表取締役と投資助言チームのご紹介】（右より）

宇佐美代表取締役  
内藤執行役員チーフインベストメントオフィサー  
金沢シニアインベストメントマネジャー  
柳葉シニアインベストメントマネジャー  
永嶋インベストメントマネジャー

※出所：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

# 新成長株ファンド

## 《愛称》グロウイング・カバース

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的

新成長株ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。))は、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 新成長銘柄\*が主要投資対象  
わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。  
※新成長銘柄とは、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。
- 2 ボトムアップ調査\*による新成長企業の発掘  
投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。  
※ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。
- 3 成長株のスペシャリストが徹底調査  
成長株(新規株式公開企業等を含む。)に特化して調査・分析を行うスペシャリストが、継続的な経営者への個別直接面談調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。
- 4 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言  
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」といいます。))より投資に関する助言を受けて運用を行います。

### 分配方針

年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。  
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。  
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

新成長株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

**したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

#### 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。  
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

# 新成長株ファンド 《愛称》グロイーグ・カバース

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から <b>0.3%</b> の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2004年4月26日から2024年4月25日まで
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<b>年1.87%(税抜1.7%)</b>の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p><b>内訳</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.023%(税抜0.93%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.759%(税抜0.69%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.088%(税抜0.08%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><b>1.87%(税抜1.7%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.023%(税抜0.93%)	販売会社	0.759%(税抜0.69%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	<b>1.87%(税抜1.7%)</b>
配分	料率(年率)										
委託会社	1.023%(税抜0.93%)										
販売会社	0.759%(税抜0.69%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)										
合計	<b>1.87%(税抜1.7%)</b>										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……………20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して ……………20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

# 新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
<b>銀行</b>							
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
オーストラリア・アンド・ニュージ ーランド・バンキング・グループ・リミ テッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○				※
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○			○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証 券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
<b>証券会社</b>							
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
十六TT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
<b>信用金庫</b>							
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					



# 新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融取 引業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
<b>信用金庫</b>							
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号					
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号					
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				*
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
浜松いわた信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号					
福井信用金庫 (インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号					

\* 信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関（信用金庫）の本店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

※ 現在、新規の販売を停止しております。

# 新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人の概要

<b>委託会社</b>	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
<b>受託会社</b>	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
<b>投資助言会社</b>	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
<b>販売会社</b>	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。

## <ファンドに関するお問い合わせ先>



明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>